



営業し生活している地権者を強制追い出す 新町西再開発は「地上げ屋」事業

この『ホッとニュース』や『加戸悟市議会だより』を『ご覧頂いている方が、裏面の『漫画チラシ』を贈って下さいました。『よくできていいるなあ』と思いつながら拝見いたしました。表面は、『漫画チラシ』の参考の一つにして頂いたと思われる記事の再掲です。ご覧下さい。

三分の二(六十七%)を

はるかに超える新町西が 再開発区域に選ばれた

新町西再開発の地元地権者は五十四人。先日行われた市議会で、私の質問に対し、「その内約八割(八十%)が最初から(事業推進の)準備組合を作っており、その数は数年経った現在も同じくらい」と答弁しました。準備組合は任意加入なので、この事業に「反対」したり、「納得できない」としている地権者は加入していません。



約八十%は、強制執行できる六十七%をはるかに超える数なんです。要は、「新町西地区で、まじめに営業し生活している地権者」を「強制的に追い出せる地区が選ばれた」それが新町西再開発の実相です。ちなみに、準備組合に加入している地権者で、「新町西地区に残って

営業を続ける 生活する」と表明している方は「わずか」しかありません。

新町西再開発は第一種再開発

三分の二同意で強制執行できる

「昔前の「地上げ屋」」

新町西再開発は第一種再開発事業。地権者の三分の二(六十七%)が同意すれば強制執行できる事業です。

一昔前は「地上げ屋」が暴力的に立ち退かせていたんですが、今は「法を盾」に同意しない地権者を強制的に立ち退かせることができる。それが新町西再開発の第一種再開発事業です。

「全員同意型の再開発」など、強制執行を伴わない再開発がある中で、新町西再開発が選んだ手法は第一種再開発。まじめに営業し生活している地権者を強制的に追い出す「最悪の手法」です。



市民の税金を二億円も使って 生命保険会社ビルを取得 最大の地権者に：原徳島市政

原徳島市政は新町西再開発区域の地権者ではありませんでした。それが一年半前、市民の税金を二億円も使って生命保険会社のビル(新町橋交番横の公園に隣接：土地千㎡)を取得。再開発区域内で最大の地権者にのし上がりました。

「地元を支援する」などと

「第三者のような顔」をして

再開発を推進：原徳島市政

徳島市が行う普通の公共事業なら、入札で競争したり、ナカミも議会で審議しますが、この新町西再開発は「異質」。徳島市をはじめとした地権者が任意加入(地権者の約八十%が加入)している準備組合で、業者(ゼネコンの竹中工務店)が選定されたり、ナカミが決まったりするんですが、議会にも諮られないなど、市民の知らない「闇の中」で推進されています。

ところが市議会では「徳島市は地元を支援する立場」などと説明。まるで「第三者のような顔」をしています。実際は「最大の地権者」として再開発推進の「旗振り役」を果たしているのが原徳島市政です。